

資料 1

（ 令和 5 年 3 月 14 日
地 方 財 政 審 議 会 ）

地方税法第389条第1項第1号及び2号の償却資産を指定する件の一部改正について

資料 1－1

地方税法第389条第1項第1号及び2号の償却資産を指定する件の一部改正について（総括）

区 分		第1号資産		第1号該当資産の計	第2号該当資産	合計
		船舶	船舶以外			
知事配分	改正前	197	92	289	437	726
	改正後	193	93	286	442	728
	増減	△4	1	△3	5	2
大臣配分	改正前	1,538	685	2,223	147	2,370
	改正後	1,556	679	2,235	144	2,379
	増減	18	△6	12	△3	9
計	改正前	1,735	777	2,512	584	3,096
	改正後	1,749	772	2,521	586	3,107
	増減	14	△5	9	2	11

※単位については、船舶は隻数、航空機は機数、これら以外は所有者数。

地方税法第389条第1項第1号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		令和4年 12月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計 (A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考
知事配分	船舶	197	1	5	△4	193		新規指定1件（大臣配分資産より移行） 指定取消5件（海外へ売却2件、検査証書返納1件、大臣配分資産へ移行2件）
	航空機	8	1		1	9		新規指定1件（新造1件）
	鉄軌道（車両）	81			-	81		
	索道（搬器）	3			-	3		
知事配分 の計		289	2	5	△3	286	-	
大臣配分	船舶	1,538	30	12	18	1,556	3	新規指定30件（新造13件、買受け12件、知事配分資産より移行3件、市町村申告より移行2件） 指定取消12件（海外へ売却9件、検査証書返納1件、知事配分資産へ移行1件、市町村申告へ移行1件） 指定変更3件（船名変更）
	航空機	626	3	9	△6	620		新規指定3件（新造） 指定取消9件（売却2件、除却7件）
	鉄軌道（車両）	59			-	59		
大臣配分 の計		2,223	33	21	12	2,235	3	
合 計		2,512	35	26	9	2,521	3	

※単位については、船舶は隻数、航空機は機数、これら以外は所有者数

地方税法第389条第1項第2号の償却資産を指定する件の一部改正について（内訳）

区 分		令和4年 12月現在 (A)	新規指定(B)	指定取消(C)	増減(B)-(C)	計 (A)+(B)-(C)	指定変更(D)	備 考
知事配分	鉄軌道（車両を除く）	89			-	89		
	ガス	35			-	35	2	指定変更2件（分社化による）
	電気事業	115	5		5	120	3	新規指定5件（風力発電2件、太陽光発電3件）、指定変更3件（所有者変更1件、吸収分割2件）
	道路	8			-	8		
	電気通信	42			-	42	1	指定変更1件（法人名変更による）
	天然ガス	20			-	20		
	水道・工業用水道	9			-	9		
	索道（搬器を除く）	3			-	3		
	送水管	4			-	4		
	原料運搬	2			-	2		
	その他	110			-	110		
知事配分 の計		437	5	-	5	442	6	
大臣配分	鉄軌道（車両を除く）	42			-	42		
	ガス	14		3	△3	11		指定取消3件（分社化による）
	電気事業	32			-	32		
	道路	6			-	6		
	電気通信	18			-	18	1	指定変更1件（法人名変更による）
	天然ガス	5			-	5		
	水道・工業用水道	1			-	1		
	その他	29			-	29		
大臣配分 の計		147	-	3	-3	144	1	
合 計		584	5	3	2	586	7	

※単位：所有者数